

地域経済活性化活動

**豊かで、
活力にあふれた
地域社会づくりのために。**

地域社会の一員として、地域の活性化のために求められる
さまざまな活動を行っています。



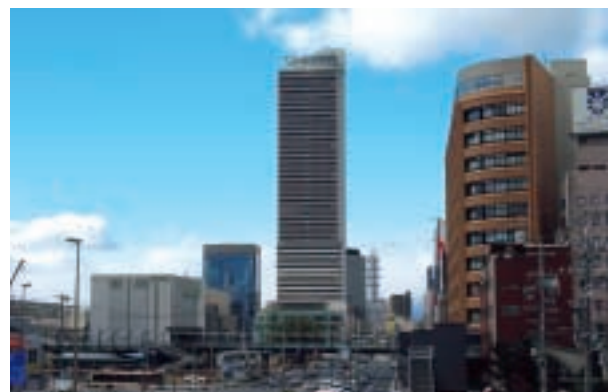
事業再生・業績改善支援への取り組みの状況

地域経済の活性化に向け、お客様とのリレーションシップにもとづいた、事業再生・経営改善支援活動に取り組んでいます。整理回収機構・中小企業再生支援協議会および再生ファンドなど外部専門機関との連携により各種再生スキームの策定や、経営改善計画書の作成に関する相談などの支援活動を行っています。



PFI事業や再開発事業への積極的な取り組み

地域の活性化と持続的発展に寄与するPFI事業や岐阜駅西地区第一種市街地再開発事業「岐阜シティ・タワー43」をはじめとする中心市街地活性化事業に対し、積極的な取り組みを行っています。



確定拠出年金運営管理業務の受託について

代表的な企業年金「適格退職年金」の廃止が平成24年3月に迫り、同制度を実施する企業の確定拠出年金への移行ニーズが高まっています。当行では大手損害保険会社と業務提携し、導入企業の事務負担やコストを軽減した商品「じゅうろくライフサポート」を平成16年4月より発売し、岐阜県内を中心に多くの企業より運営管理業務を受託しております。今後もお取引先の退職金制度の再構築や福利厚生制度の充実に向け一層のサービス向上を図ってまいります。



商工組合中央金庫と共同でABL協調融資枠設定

平成18年6月、取引先企業における資金調達手段の多様化にお応えするため、商工組合中央金庫と共同で「動産登記制度」を活用した「シンジケートローン型アセット・ベースド・レンディング(ABL)」契約を締結し、ABL協調融資枠を設定しました。地方銀行と商工組合中央金庫との共同での本融資枠の設定は東海地区では初めての取り組みであり、今後とも多様化するお取引先のニーズに対し積極的に対応する方針です。

各種投資セミナーの開催について

昨今、「大切な資産をどのように守っていったらよいだろう」とのお声を多く聞くようになりました。そうした大切なご資産に関わる最新の情報をお届けするために、各種様々なセミナーを開催しています。



産官学連携による取り組み

当行では、岐阜大学との産学連携事業の一環として「出前知財プラザ」を開催しています。これは、岐阜大学の研究者と企業側が互いの特許や研究内容について情報交換を行う場の提供を目的としており、結果として共同開発や知的財産の移転につながり地域活性化に結びつくことを期待しています。



「地震デリバティブ」の媒介業務開始について

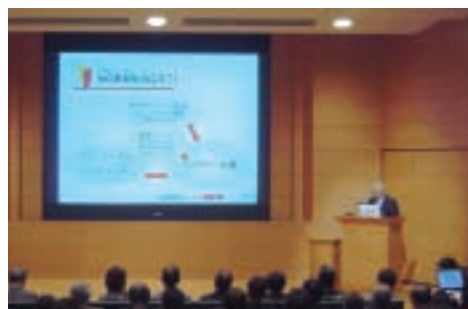
平成18年7月より、法人のお客様を対象に「地震デリバティブ」媒介業務の取り扱いを開始しました。「地震デリバティブ」は、予め観測点・観測期間・震度を決めておき期間内に設定震度以上の地震が発生した場合に補償金を受け取ることができるサービスです。

ぎふ地域ベンチャー支援ネットワーク「NOBUNAGA21」の活動

「NOBUNAGA21」は当行、野村證券株式会社、監査法人トーマツの3社により平成12年12月に、ベンチャー企業の発掘・育成による地域経済の活性化を目指して組成されたネットワーク型のベンチャー支援組織であり、これまで、フォーラム、ビジネス相談会、各種セミナー、ニュービジネス発表会など、様々な創業・新事業支援を行ってまいりました。平成18年度の主な取り組みとして次の事例があげられます。

■「第2回ベンチャービジネス助成金」授賞式の開催

平成17年度に「ベンチャービジネス助成金」を創設しました。この助成金は、ベンチャー企業、起業家の発掘・育成を図り、地域経済の活性化・発展に貢献することを目的としており、第2回目となる平成18年度も、新規性・独創性のあるビジネスプランを公募しました。その結果多数の応募をいただき、厳正な審査の結果、受賞者を決定しました。



「中部・近畿六行ビジネス商談会in上海」の開催について

平成18年9月、中国上海において、百五銀行、名古屋銀行、北國銀行、滋賀銀行、南都銀行と共同で商談会を開催しました。平成17年11月、百五銀行、名古屋銀行とともに地域金融機関では初となる中国ビジネス商談会を開催し参加企業各社より好評を得たことから、この度は周辺地域の金融機関とも連携し広域共同での開催を実現しました。その結果、参加企業数は前回の2倍以上に拡大しました。



オーストラリア・ニュージーランド銀行（ANZ銀行）とのベトナムにおける融資に関する業務提携について

地域のお客様の海外進出意欲は依然として強いものがあり、なかでもベトナムは有力な進出先として注目されています。こうした状況を踏まえ、お客様のベトナム現地法人の資金調達をより円滑なものとするべく、ANZ銀行と融資に関し業務提携しました。また、今回の提携を記念して、同行とベトナムビジネスセミナーを開催しましたところ、定員を大幅に上回る参加をいただき、満足度の高いセミナーとなりました。



「コモディティ・デリバティブ取引」の紹介業務開始について

平成19年2月より法人のお客様を対象に「コモディティ・デリバティブ取引」の紹介業務を開始しました。「コモディティ・デリバティブ」とは、原油・ベースメタル・石炭などの商品価格が大幅に上昇した場合に、企業が受ける損害を軽減し、収益安定に貢献するサービスです。

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況

リレーションシップバンキング機能強化計画の後継としての「地域密着型金融推進計画」（期間：平成17年度～平成18年度）では、「地域密着型」の精神を全行的な取り組みとして定着させるために、営業現場への浸透や外部機関との連携、新たな商品・サービスの開始といった平面的な「広がり」のみならず、「深さ」を伴った「拡がり」を意識するなかで、具体的な成果の実現に向け積極的な推進を図ってきました。その結果、リレーションシップバンキング機能強化計画における取り組みやノウハウの蓄積などが具体的な成果として数多く実現するなど、全体的に順調な進捗状況で終えることができました結果、当該計画で掲げました目標項目の実績は次のとおりとなりました。

目標	実績
経営改善取組先の3割以上ランクアップ	30.8%
連結Tier I 比率8%以上	※ 7.91%
中小企業等向け貸出残高1,300億円増加（平成17年3月期末対比）	1,498億円増加

※新しいBIS規制に基づく基準により算出しています。（ご参考 従来基準：8.07%）

本計画は終了しましたが、地域のお客様の真のニーズを把握し、最も適切な金融サービスを提供する取り組みに終わりはなく、より満足度の高い最適なサービスの実現に向け、地域密着型金融を一層高度なものとするべく、引き続きリレーションシップ機能の強化に取り組んでまいります。